

平成28年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

更に、前年度の研究内容については、県及び市町村の下水道担当職員を対象に発表会を実施するとともに、山梨県建設技術協会が主催する発表会において研究の一部を発表した。

①「直胴型遠心脱水機の運転及びロータリープレス脱水機との比較について」（富士北麓）

当浄化センターでは、汚泥処理設備として脱水機が2基整備されている。この内、平成6年度に設置された遠心脱水機を低動力タイプである直胴型遠心脱水機に更新した。

そこで、直胴型遠心脱水機の最適で効率の良い運転方法を見いだすことで、現在主機のロータリープレス脱水機との比較検証を行い、今後の運用方法の検討に役立てることとした。

（研究結果の概要）

脱水処理工程において、年間を通じ含水率及び薬注率は直胴型遠心脱水機のほうがロータリープレス脱水機より良好な結果が得られ、脱水汚泥の処分費及び薬品費の減少に繋がることがわかった。しかし、電力費については、ロータリープレス脱水機が優位となり、トータルの運転管理コスト比較では、ロータリープレス脱水機のほうがコストが下がる結果となった。

②「汚泥棟脱臭設備の管理について その2」（峡東）

当浄化センターでは、汚泥棟北側から最終沈殿池にかけて、汚泥棟脱臭設備から排出される臭気成分の一つである二硫化メチルによって場内環境が影響を受けている。

本調査研究では、生物脱臭装置の改善や運用上可能な設定値を変更することにより、二硫化メチルの排出抑制が可能となるか調査した。

(研究結果の概要)

生物脱臭装置のバイオマット洗浄インターバル時間、洗浄 pH 範囲を変更するとともに、洗浄用水を最終沈殿池からの処理水から砂ろ過水に変更することにより、二硫化メチルの排出を抑制することができ、場内環境が改善した。

③「防草対策について」(釜無川)

浄化センター及びポンプ場の庭園管理において実施している除草作業について、一部のポンプ場を対象として現状の問題点を整理し、その原因を明確にするとともにその場所に最適な防草対策を検討した。

(研究結果の概要)

対象にしたポンプ場では、元々植栽されていたクローバーに代わって雑草が優勢になり、現在は雑草のみの状況となっていることから、除草作業の低減のため、複数の防草対策を検討し、最適な対策を選定した。

④「放流水りん濃度変動に対応した凝集剤添加設備の運転方法の検討について」(桂川)

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、PAC によるりん除去効果及び生物学的りん除去効果に関する検証を行い、安定したりん除去効果を得るための最適な PAC 添加方法等を研究した。

(研究結果の概要)

PAC 添加率を放流水りん濃度変動に応じて増減させることにより、放流水りん濃度のピーク形成期間をある程度縮小させることができたが、平均りん濃度としては昨年度と同等程度にとどまった。一方、生物学的りん除去に伴うりん濃度変動が、反応タンクへの有機物負荷変動の影響を受けていることが、施設の運転状況などから予測された。そこで、汚泥処理施設からの有機物の供給を試験的に実施したところ、有効性が期待される結果が示された。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁 + 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	884	250	1,134
峡東浄化センター	669	37	706
釜無川浄化センター	1,748	10	1,758
桂川清流センター	79	25	104
合計	3,380	322	3,702

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

① 下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
甲府市立羽黒小学校	平成28年 5月25日	62
中央市立玉穂南小学校	平成28年 6月17日	68
市川三郷町立大塚小学校	平成28年 6月29日	16
上野原市立西小学校	平成28年 7月 1日	60
甲州市立菱山小学校	平成28年 7月 4日	9
韮崎市立韮崎小学校	平成28年 8月29日	59
上野原市立秋山中学校	平成28年 9月15日	10
都留市立旭小学校	平成28年 9月28日	10
笛吹市立石和南小学校	平成28年 9月29日	45
北杜市立白州小学校	平成28年 9月30日	22
山梨市立山梨小学校	平成28年10月 4日	39
甲府市立中道南小学校	平成28年10月 5日	10
甲州市立塩山北小学校	平成28年10月 7日	22
中央市立豊富小学校	平成28年10月14日	28
笛吹市立石和東小学校	平成28年10月25日	53
甲府市立甲運小学校	平成28年10月26日	52
大月市立大月東小学校	平成28年11月28日	56
合計		621

② 地域イベント行事

- ・ 富士吉田市東町連合自治会主催の「歩け歩け大会」における施設見学
平成28年4月29日
- ・ 甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR
平成28年11月13日

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により「第31回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
桂川清流センター	平成28年 9月10日	約800

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第27回下水道ポスターコンクール」を実施した。11月12日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
96	1,602	59

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催するとともに、県との共催により「下水道BCP訓練(緊急措置訓練)」を実施した。

実施場所	実施日	参加者数(人)
富士北麓浄化センター	平成28年11月22日	57

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する全ての人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分

項	目	単位	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川
流入下水道量	総流入量	m ³ /年	7,848,885	10,629,068	16,885,649	2,262,343
	日平均	m ³ /日	21,504	29,121	46,262	6,198
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.6	1.9	2.8	1.1
	SS	mg/ℓ	1.4	2.4	3.1	2.0
汚泥発生量		t/年	3,981	6,690	14,269	1,502

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	35	54	55	15	159

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	99	23	122

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習	平成28年6月9日、21日、30日	268
認定試験講習	平成28年11月15日	44
認定試験	平成28年11月27日	55

・責任技術者数 2,568人 (平成29年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（平成29年3月31日現在）

(人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員等の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	鷹 野 勝 己	
専務理事	戸 澤 一	
理 事	新 田 雅 弘	都留市上下水道課長
理 事	山 田 洋	甲斐市下水道課長
理 事	土 屋 伝 二	笛吹市下水道課長
理 事	篠 原 正 浩	昭和町下水道課長
理 事	流 石 文	富士河口湖町水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	刑 部 正 仁	富士吉田市会計管理者

(2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学教授
評 議 員	久保田 一 男	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	鈴 木 祐 之	山梨市下水道課長
評 議 員	天 野 幾 雄	上野原市建設部長
評 議 員	海 沼 良 明	市川三郷町生活環境課長
評 議 員	河 原 恵 一	富士川町上下水道課長
評 議 員	山 崎 茂	山中湖村生活産業課長

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
第1回	平成28年 5月24日	第1号議案	平成27年度事業報告及び決算について
		第2号議案	計量証明事業規程の廃止について
		第3号議案	評議員会の開催について
		報告事項	平成27年度流域下水道維持管理状況について
臨時	平成28年 6月16日	第1号議案	理事長及び専務理事の選定について
臨時	平成28年 11月17日	報告事項	事業の執行状況について
臨時	平成29年 3月10日	第1号議案	評議員会の開催について
第2回	平成29年 3月23日	第1号議案	平成29年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について
		第3号議案	重要な使用人の解任について
		報告事項	・汚泥処分の契約方式について ・責任技術者の共通試験制度について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
定時	平成28年 6月9日	第1号議案	平成27年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員の選任について
		第3号議案	役員を選任について
		第4号議案	役員の報酬額について
臨時	平成29年 3月27日	第1号議案	役員を選任について
		第2号議案	役員の報酬額について
		報告事項	平成29年度事業計画及び収支予算について
		その他	・役員等の交替について ・責任技術者の共通試験制度について

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産 預 金 計			
(1) 普 通 預 金	398,145,048	411,745,732	△ 13,600,684
(2) 貯 蓄 預 金	24,250,351	25,778,560	△ 1,528,209
(3) 未 収 入 金	4,241,016	3,942,000	299,016
流 動 資 産 合 計	426,636,415	441,466,292	△ 14,829,877
2 固 定 資 産 計			
(1) 基 本 財 産 計			
(1) 基 本 財 産 預 金 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 財 産 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 財 産 引 当 資 産 計	178,367,442	164,423,891	13,943,551
(3) 特 定 財 産 引 当 資 産 計	8	21,533	△ 21,525
(3) そ の 他 固 定 資 産 計	178,367,450	164,445,424	13,922,026
(3) そ の 他 固 定 資 産 計	133,070	565,734	△ 432,664
(3) そ の 他 固 定 資 産 計	579,600	882,000	△ 302,400
(3) そ の 他 固 定 資 産 計	11,928,360	4,358,256	7,570,104
固 定 資 産 合 計	12,641,030	5,805,990	6,835,040
資 産 合 計	265,008,480	244,251,414	20,757,066
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債 計			
(1) 未 払 金 計			
(1) 未 払 金 計	308,653,222	302,703,672	5,949,550
(1) 未 払 金 計	28,857	38,046	△ 9,189
(1) 未 払 金 計	65,163,333	64,491,830	671,503
(1) 未 払 金 計	0	20,420,553	△ 20,420,553
(2) 預 賞 金 計	373,845,412	387,654,101	△ 13,808,689
(3) 賞 与 引 当 金 計	1,044,965	985,146	59,819
(4) リ ー ン 引 当 金 計	9,946,826	10,064,287	△ 117,461
流 動 負 債 合 計	3,076,176	1,965,216	1,110,960
2 固 定 負 債 計	387,913,379	400,668,750	△ 12,755,371
(1) 退 職 給 付 引 当 金 計	178,367,442	164,423,891	13,943,551
(2) リ ー ン 引 当 金 計	8,852,184	2,393,040	6,459,144
固 定 負 債 合 計	187,219,626	166,816,931	20,402,695
負 債 合 計	575,133,005	567,485,681	7,647,324
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産 計			
(うち基本財産への充当額)	74,000,008	74,021,533	△ 21,525
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8)	(21,533)	△ 21,525
2 一 般 正 味 財 産 計	42,511,882	44,210,492	△ 1,698,610
正 味 財 産 合 計	116,511,890	118,232,025	△ 1,720,135
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	691,644,895	685,717,706	5,927,189

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,776	71,161	△ 50,385
基本財産運用益計	20,776	71,161	△ 50,385
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	39,025	57,324	△ 18,299
特定資産運用益計	39,025	57,324	△ 18,299
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	523,819,762	505,376,214	18,443,548
峡東流域下水道受託事業収益	714,558,469	690,891,074	23,667,395
釜無川流域下水道受託事業収益	1,072,104,758	1,055,445,623	16,659,135
桂川流域下水道受託事業収益	409,849,678	390,477,259	19,372,419
公共下水道水質測定受託事業収益	3,060,550	3,183,500	△ 122,950
公共下水道維持管理受託事業収益	4,124,520	3,942,000	182,520
責任技術者認定事業収益	2,228,000	3,832,000	△ 1,604,000
事業収益計	2,729,745,737	2,653,147,670	76,598,067
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	21,525	21,526	△ 1
受取補助金等計	21,525	21,526	△ 1
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	223,254	220,000	3,254
雑収益計	223,254	220,000	3,254
経常収益計	2,730,050,317	2,653,517,681	76,532,636
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	7,799,499	7,764,603	34,896
給	79,490,472	82,445,232	△ 2,954,760

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	職 員 手 当 等	39,214,609	39,952,961	△ 738,352
	共 濟 費	21,796,718	23,612,677	△ 1,815,959
	賃 金	6,742,355	6,353,746	388,609
	退 職 給 付 費 用	13,806,177	17,246,942	△ 3,440,765
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,853,738	9,919,481	△ 65,743
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	980,800	604,960	375,840
	旅 費	441,978	421,889	20,089
	需 用 費	603,337,783	491,962,824	111,374,959
	役 務 費	7,722,955	8,248,660	△ 525,705
	委 託 料	1,898,296,788	1,910,526,679	△ 12,229,891
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,642,135	1,865,225	△ 223,090
	原 材 料 費	16,265,685	29,791,830	△ 13,526,145
	備 品 購 入 費	2,884,032	940,680	1,943,352
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	240,000	488,520	△ 248,520
	調 査 研 究 費	384,586	627,064	△ 242,478
	公 課 費	14,033,000	15,500,200	△ 1,467,200
	減 価 償 却 費	3,751,841	3,637,783	114,058
	業 務 費 計	2,728,925,151	2,652,151,956	76,773,195
② 事 管 理	役 員 報 酬	988,016	994,783	△ 6,767
	給 料	752,568	625,968	126,600
	職 員 手 当 等	338,759	266,035	72,724
	共 濟 費	296,485	265,102	31,383
	賃 金	0	0	0
	退 職 給 付 費 用	137,374	170,299	△ 32,925
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	93,088	144,806	△ 51,718
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	2,520	1,480	1,040
	需 用 費	36,526	32,401	4,125
	役 務 費	14,080	9,872	4,208
	使 用 料 及 び 賃 借 料	9,216	8,708	508
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	125,700	125,700	0
	公 課 費	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	29,444	29,433	11
	管 理 費	2,823,776	2,674,587	149,189
	経 常 費 用 計	2,731,748,927	2,654,826,543	76,922,384
	当 期 経 常 増 減 額	△ 1,698,610	△ 1,308,862	△ 389,748
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	0	1	△ 1
	経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,698,610	△ 1,308,863	△ 389,747
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	44,210,492	45,519,355	△ 1,308,863
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	42,511,882	44,210,492	△ 1,698,610
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 21,525	△ 21,526	1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 21,525	△ 21,526	1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,021,533	74,043,059	△ 21,526
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	21,533	43,059	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,008	74,021,533	△ 21,525
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	8	21,533	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	116,511,890	118,232,025	△ 1,720,135

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								20,776	0	20,776	0	0	20,776
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	9,650	9,650	9,650	9,650					0	38,600	425	0	39,025
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	523,113,818									523,113,818	705,944		523,819,762
映東流域下水道受託事業収益		713,852,525								713,852,525	705,944		714,558,469
釜無川流域下水道受託事業収益			1,071,398,814							1,071,398,814	705,944		1,072,104,758
桂川流域下水道受託事業収益				409,143,734						409,143,734	705,944		409,849,678
公共下水道水質測定受託事業収益					3,060,550					3,060,550	0		3,060,550
公共下水道維持管理受託事業収益						4,124,520				4,124,520	0		4,124,520
責任技術者認定事業収益							2,228,000			2,228,000	0		2,228,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	21,525					0	21,525	0	0	21,525
⑥ 雑収益													
受取利息											0		0
雑収益								223,254		223,254	0		223,254
経常収益計	523,123,468	713,862,175	1,071,408,464	409,174,909	3,060,550	4,124,520	2,228,000	244,030	0	2,727,226,116	2,824,201	0	2,730,050,317
(2) 経常費用													
① 事業費用													
役員報酬	1,949,874	1,949,874	1,949,875	1,949,876	0	0	0	0	0	7,799,499			7,799,499
給料	19,872,618	19,872,618	19,872,618	19,872,618	0	0	0	0	0	79,490,472			79,490,472
職員手当等	9,803,652	9,803,654	9,803,652	9,803,651	0	0	0	0	0	39,214,609			39,214,609
共済費	5,367,547	5,367,546	5,367,546	5,367,545	82,070	163,272	65,302	15,890		21,796,718			21,796,718
賃金	1,128,745	1,128,744	1,128,744	1,128,744	556,851	1,113,690	445,470	111,367		6,742,355			6,742,355
退職給付費用	3,451,544	3,451,544	3,451,544	3,451,545	0	0	0	0	0	13,806,177			13,806,177
賞与引当金繰入額	2,463,435	2,463,434	2,463,435	2,463,434	0	0	0	0	0	9,853,738			9,853,738
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0	0	240,000			240,000
報償費	158,100	141,900	141,900	141,900	0	0	397,000	0	0	980,800			980,800
旅費	106,409	97,631	117,106	120,832	0	0	0	0	0	441,978			441,978
需用費	106,103,875	171,198,233	214,276,002	110,037,412	532,156	383,389	431,785	374,931		603,337,783			603,337,783
役務費	781,567	1,280,966	2,064,265	3,097,917	195,653	68,971	230,142	3,474		7,722,955			7,722,955
委託	365,834,062	488,611,098	800,967,442	239,285,626	1,600,560	1,998,000	0	0		1,898,296,788			1,898,296,788
使用料及び賃借料	341,462	80,816	445,469	497,760	0	0	276,628	0		1,642,135			1,642,135
原材料費	785,257	2,048,658	4,159,922	9,271,848	0	0	0	0		16,265,685			16,265,685
備品購入費	473,688	1,462,968	473,688	473,688	0	0	0	0		2,884,032			2,884,032
負担金補助及び交付金	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
調査研究費	6,566	281,756	19,584	76,680	0	0	0	0		384,586			384,586
公課	3,417,375	3,467,975	3,457,775	3,482,475	54,300	97,500	37,600	18,000		14,033,000			14,033,000
減価償却費	790,517	790,517	790,517	645,226	88,704	0	472,909	173,451	0	3,751,841		0	3,751,841
② 管理費用													
役員報酬											988,016		988,016
給料											752,568		752,568
職員手当等											338,759		338,759
共済費											296,485		296,485
賃金											0		0
退職給付費用											137,374		137,374
賞与引当金繰入額											93,088		93,088
報償費											0		0
旅費											2,520		2,520
需用費											36,526		36,526
役務費											14,080		14,080
使用料及び賃借料											9,216		9,216
負担金補助及び交付金											125,700		125,700
公課											0		0
減価償却費											29,444	0	29,444
経常費用計	522,956,293	713,619,932	1,071,071,084	411,288,777	3,110,294	3,824,822	2,356,836	697,113	0	2,728,925,151	2,823,776	0	2,731,748,927
当期経常増減額	167,175	242,243	337,380	△ 2,113,868	△ 49,744	299,698	△ 128,836	△ 453,083	0	△ 1,699,035	425	0	△ 1,698,610
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
(2) 経常外費用													
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	167,175	242,243	337,380	△ 2,113,868	△ 49,744	299,698	△ 128,836	△ 453,083	0	△ 1,699,035	425	0	△ 1,698,610
一般正味財産期首残高											0	0	44,210,492
一般正味財産期末残高											0	0	42,511,882
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,525						0	△ 21,525	0	△ 21,525
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,525	0	0	0	0	0	0	△ 21,525	0	△ 21,525
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,021,533
(基本財産)											0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)											0	0	21,533
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,008
(基本財産)											0	0	74,000,000
(車両運搬具補助金等)											0	0	8
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,511,890

財 産 目 録

平成29 年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	380,628,531
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	16,471,552
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,044,965
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,250,351
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,241,016
流動資産合計				426,636,415
(固定資産)				
基本財産	定期預金	榑山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	榑山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員20名に対する退職金の支払いに備えたもの	39,367,442
		榑山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員20名に対する退職金の支払いに備えたもの	112,000,000
		榑山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員20名に対する退職金の支払いに備えたもの	27,000,000
	車両運搬具	公用車8台	7台は公益目的事業に使用している 1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	8
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	133,070
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	579,600
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	11,928,360
固定資産合計				265,008,480
資産合計				691,644,895
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託) (峡東受託) (釜無川受託) (桂川受託) (責任技術者) (下水道啓発) (公共下水水質) (公共下水維持) 管理費 (管理費) 返納金	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分 下水道啓発事業の消費税等の未払い分 公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分 公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分 流域下水道受託事業の職員手当等の未払い分 流域下水道受託事業の県への返納金	57,354,228 76,684,607 116,193,884 57,996,018 74,088 27,094 118,983 204,320 28,857 65,163,333
	預り金	榑山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,044,965
	賞与引当金	役職員に対するもの	H28. 12. 1~H29. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	9,946,826
	リース債務	パソコンリース	H29. 4. 1~H30. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	3,076,176
流動負債合計				387,913,379
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員20名に対する退職金の支払いに備えたもの	178,367,442
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	8,852,184
固定負債合計				187,219,626
負債合計				575,133,005
正味財産				116,511,890

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	164,423,891	13,943,551	0	178,367,442
車両運搬具	21,533	0	21,525	8
小 計	164,445,424	13,943,551	21,525	178,367,450
合 計	238,445,424	13,943,551	21,525	252,367,450

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,367,442	(0)	(0)	(178,367,442)
車両運搬具	8	(8)	(0)	(0)
小 計	178,367,450	(8)	(0)	(178,367,442)
合 計	252,367,450	(74,000,008)	(0)	(178,367,442)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,130,893	133,070
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	932,400	579,600
車 両 運 搬 具	10,278,134	10,278,126	8
リ ー ス 資 産	25,460,880	13,532,520	11,928,360
合 計	43,514,977	30,873,939	12,641,038

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

減価償却費計上による振替額 21,525円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	164,423,891	13,943,551	0	178,367,442
	車両運搬具	21,533	0	21,525	8
	特定資産計	164,445,424	13,943,551	21,525	178,367,450

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	164,423,891	13,943,551	0	0	178,367,442
賞与引当金	10,064,287	9,946,826	10,064,287	0	9,946,826